

第188回 信用保証利用企業動向調査

(平成28年1～3月期実績、平成28年4～6月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：牛尾長生）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：細川興一）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は平成28年8月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	平成28年3月中旬
【調査対象】	1,539企業
【有効回答数】	343企業（回答率22.3%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況はやや悪化しているものの、先行きについては持ち直しの動きが見られます」

生産・売上

製造業、建設業以外の業種で改善しており、特にサービス業で大幅に改善しました。

採算

卸売業、サービス業以外の業種で悪化しており、特に小売業で大幅に悪化しました。

資金繰り

卸売業、サービス業以外の業種で悪化しており、特に小売業で大幅に悪化しました。

借入難易感

製造業、建設業以外の業種で改善しており、特にサービス業で大幅に改善しました。

■お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 伊藤・中田 電話092(415)2609

URL : <http://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp

概況

総合DIの推移

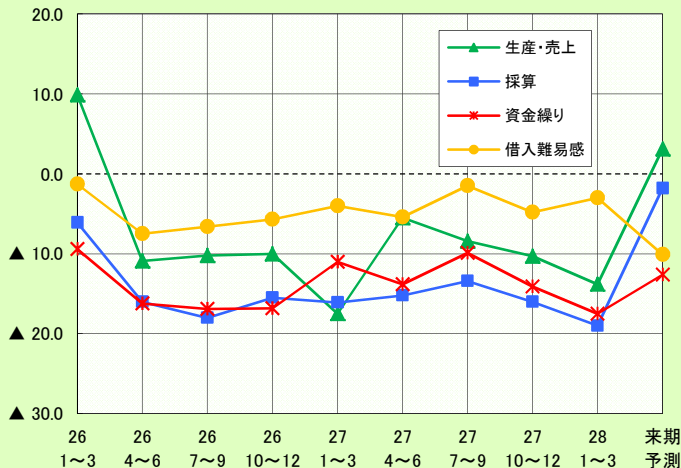
コメント

～全国・福岡の景況はやや悪化しているものの、先行きについては持ち直しの見通し～

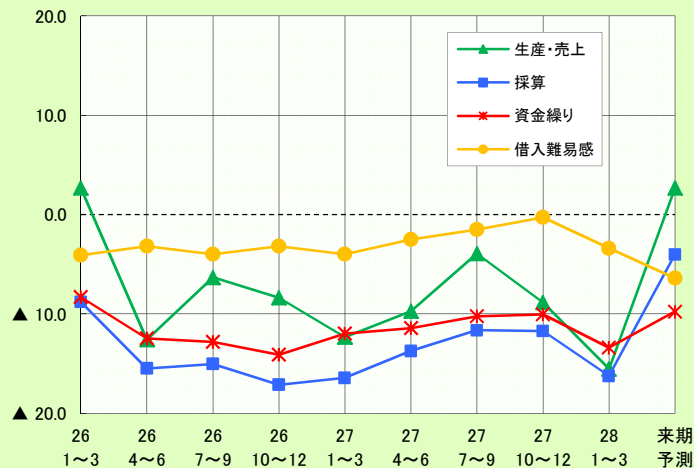
今期調査(平成28年1～3月期)による景況動向指数は、全国値では、全ての項目で悪化しており、福岡では、借入難易感DI以外の項目でやや悪化しました。

来期予測について、全国、福岡ともに、借入難易感DI以外で改善する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。



TOPICS (条件変更改善型借換保証の創設)

経営者に事業改善の意欲があるにもかかわらず、返済条件の緩和の実施により前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業者が、経営改善の見込まれる事業計画を策定することを前提に、既往の返済緩和を行っている保証付融資を新たな保証付融資で借換え、更に事業計画に基づく事業資金(ニューマネー)を追加することにより、中小企業者の資金繰りを支援する「**条件変更改善型借換保証**」が創設され、平成28年3月1日より取扱いが開始されました。

制度名	条件変更改善型借換保証(制度略称「リスク改善借換」)
申込人資格要件	① 保証申込時点において、信用保証協会の保証付き既往借入金の残高があること。 ② ①の既往借入金の全部又は一部について返済条件の緩和を行っていること。 ③ 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行うこと。
保証限度額	一般関係保険2億8,000万円(組合の場合は、4億8,000万円) 普通保険にかかる保証2億円以内(組合の場合、4億円)、無担保保険にかかる保証8,000万円以内
対象資金	保証付既往借入金の返済資金に加え、事業計画の実施に必要な事業資金
保証期間	15年以内(据置期間1年以内)
保証料率	年0.45%～年1.90%
融資利率	金融機関所定利率
担保	必要に応じて
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人事業主は不要
必要書類	① 状況説明書(様式保申第141号) ② 事業計画書 ③ 認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面(事業計画書に記載されている場合は不要)
金融機関の責務及び報告	① 金融機関は中小企業者から、四半期に1回、計画の実行状況の報告を受けるものとする。 ② 金融機関は認定経営革新等支援機関と連携し、中小企業者に対し、計画の策定支援や経営支援を行うものとする。 ③ 金融機関は、原則として年1回中小企業者の事業年度毎に、信用保証協会に対し、中小企業者の計画の実行状況とともに、金融機関、認定経営革新等支援機関の経営支援状況を報告しなければならない。 なお、金融機関が報告しなかった場合は、当該案件に係る代位弁済請求を行う時にその理由を記載した書面を提出するものとする。 ④ 金融機関は中小企業者の実行状況を踏まえ、認定経営革新等支援機関と連携し、必要に応じて中小企業者に対し、計画の修正に係る指導・助言や追加的な経営支援を行うものとする。



詳しくはお問い合わせください。



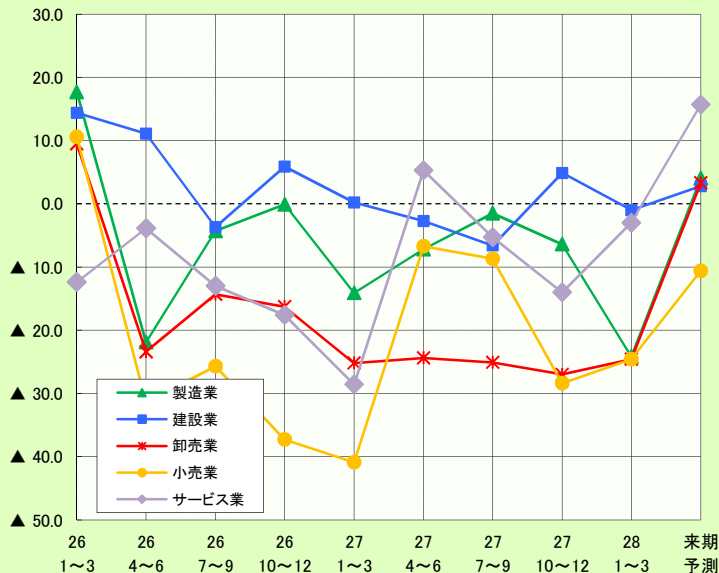
福岡県信用保証協会

【お問い合わせ先】保証統括部 保証企画課 ☎092-415-2609

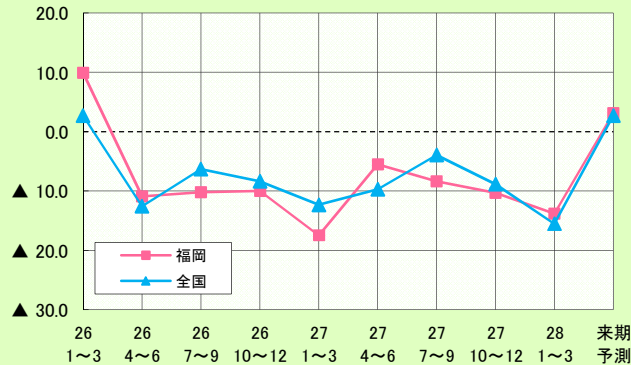
コメント ~製造業、建設業以外の業種で改善しており、特にサービス業で大幅に改善~

業種別では、前期実績に比べサービス業で11.0ポイント、小売業で3.8ポイント、卸売業で2.4ポイント改善しましたが、製造業で17.8ポイント、建設業で5.9ポイント悪化しました。
 来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の生産・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の生産・売上DIの総合

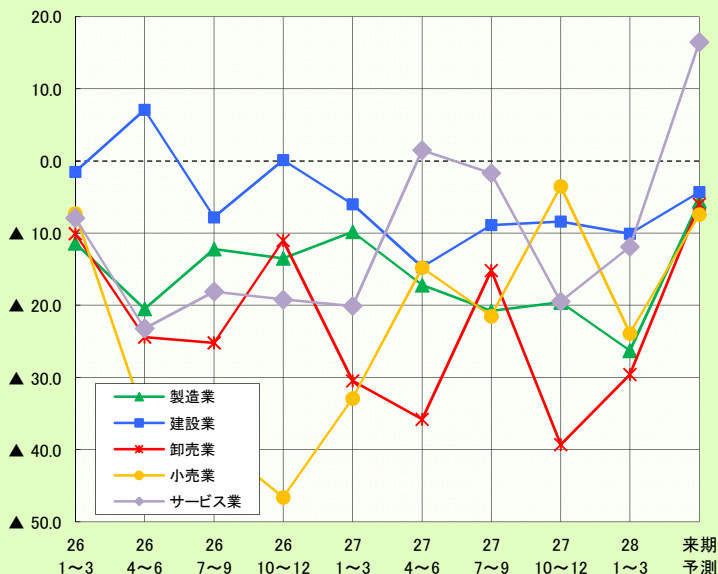


	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合		5.5	▲ 13.8	3.1
製造業		7.3	▲ 24.2	4.0
建設業		6.2	▲ 1.0	2.8
卸売業		▲ 4.3	▲ 24.6	3.3
小売業		0.1	▲ 24.6	▲ 10.6
サービス業		11.1	▲ 3.0	15.7

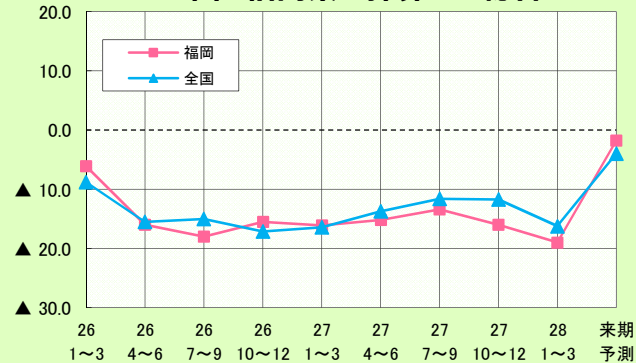
コメント ~卸売業、サービス業以外の業種で悪化しており、特に小売業で大幅に悪化~

業種別では、前期実績に比べ卸売業で9.7ポイント、サービス業で7.6ポイント改善しましたが、小売業で20.4ポイント、製造業で6.7ポイント、建設業で1.7ポイント悪化しました。
 来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の採算DIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合		1.4	▲ 19.0	▲ 1.8
製造業		▲ 5.4	▲ 26.3	▲ 5.6
建設業		4.5	▲ 10.1	▲ 4.3
卸売業		▲ 3.6	▲ 29.6	▲ 6.0
小売業		▲ 3.4	▲ 23.9	▲ 7.4
サービス業		8.7	▲ 11.9	16.5

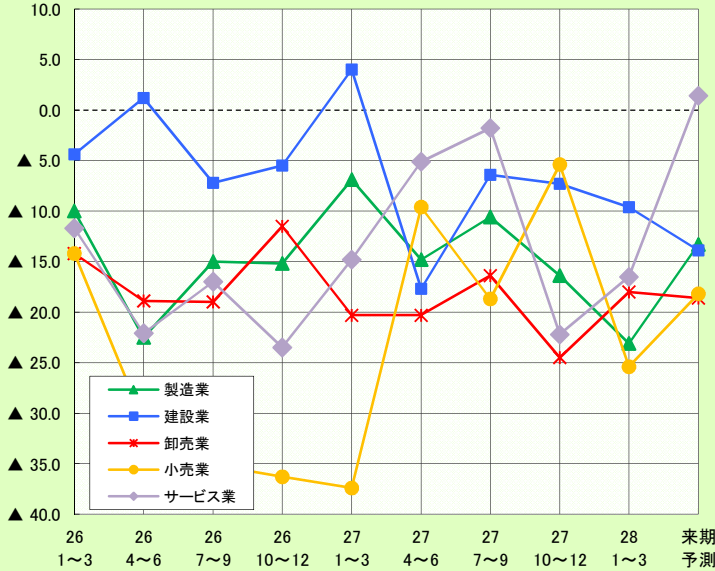
資金繰りDI

コメント ～卸売業、サービス業以外の業種で悪化しており、特に小売業で大幅に悪化～

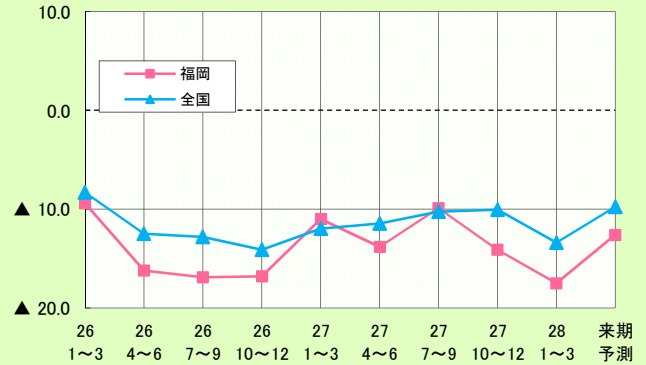
業種別では、前期実績に比べ卸売業で6.5ポイント、サービス業で5.7ポイント改善しましたが、小売業で20.0ポイント、製造業で6.7ポイント、建設業で2.3ポイント悪化しました。

来期予測では、建設業、卸売業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 8.4	▲ 17.5	▲ 12.6	▲ 13.3
製造業	▲ 9.3	▲ 23.1	▲ 13.3	▲ 13.9
建設業	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 13.9	▲ 18.6
卸売業	▲ 18.6	▲ 18.0	▲ 18.6	▲ 13.9
小売業	▲ 13.9	▲ 25.4	▲ 18.2	▲ 1.1
サービス業	1.1	▲ 16.5	1.4	

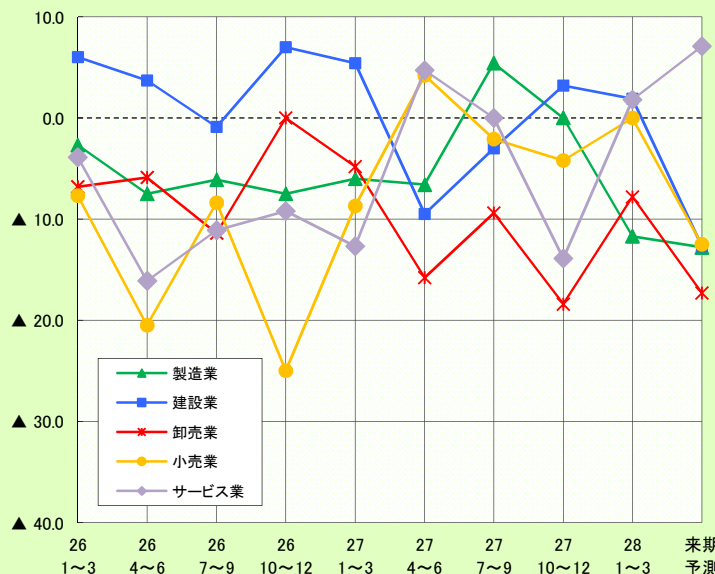
借入難易感DI

コメント ～製造業、建設業以外の業種で改善しており、特にサービス業で大幅に改善～

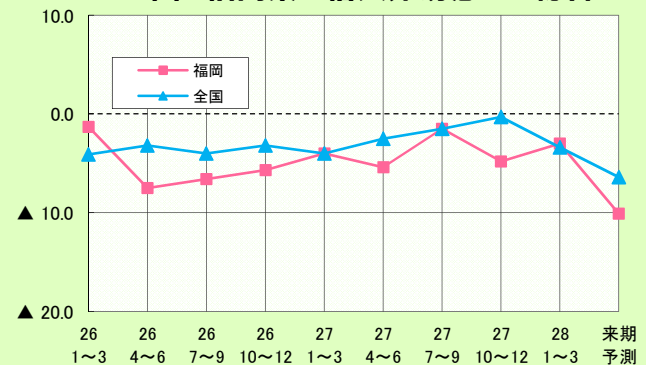
業種別では、前期実績に比べ、サービス業で15.7ポイント、卸売業で10.6ポイント、小売業で4.2ポイント改善しましたが、製造業で11.7ポイント、建設業で1.3ポイント悪化しました。

来期予測では、サービス業以外の業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



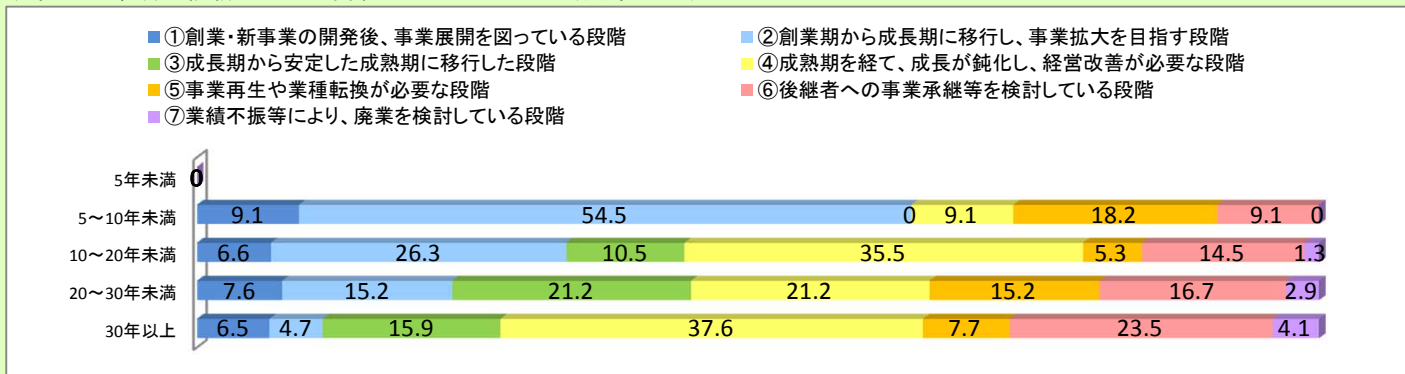
全国と福岡県の借入難易感DIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 10.1	▲ 12.8
製造業	▲ 3.2	▲ 11.7	▲ 12.8	▲ 11.7
建設業	▲ 11.7	1.9	▲ 12.7	▲ 15.8
卸売業	▲ 15.8	▲ 7.8	▲ 17.3	▲ 12.8
小売業	▲ 12.8	0.0	▲ 12.5	▲ 4.6
サービス業	▲ 4.6	1.8	7.1	

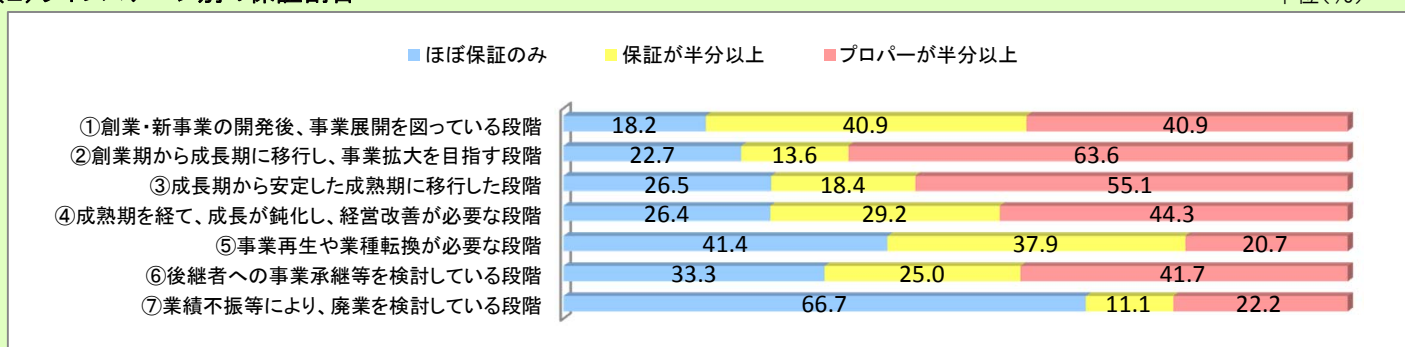
(1) 中小企業者が認識している自社のライフステージ(営業歴別)

単位(%)



(2) ライフステージ別の保証割合

単位(%)



(3) ライフステージごとの課題・必要とされる金融支援について (複数回答のため、合計は100を超える。)

①課題について、「創業期」では、「人材の確保・育成」が77.3%、「営業力・販売力の強化」が59.1%と半数を超えており、次いで「新商品・新サービスの開発」が27.3%を占めています。また、必要とする金融支援について、「経常運転資金」が57.1%と最も高い割合を占めています。

②課題について、「成長期」では、「人材の確保・育成」が68.2%、「営業力・販売力の強化」が61.4%と半数を超えており、次いで「後継者の確保・育成」が22.7%を占めています。また、必要とする金融支援について、「設備の増設・新設資金」が46.5%と最も高い割合を占めています。

③課題について、「成熟期」では、「人材の確保・育成」が75.0%、「営業力・販売力の強化」が41.7%となっており、次いで「技術力の維持・強化」が31.3%を占めています。また、必要とする金融支援について、「経常運転資金」が65.3%と最も高い割合を占めています。

④課題について、「経営改善が必要な段階」では、「人材の確保・育成」が60.4%、「営業力・販売力の強化」が58.4%と半数を超えており、次いで「コスト削減・業務効率化」が26.7%を占めています。また、必要とする金融支援について、「経常運転資金」が61.8%と最も高い割合を占めています。

⑤課題について、「事業再生や業種転換が必要な段階」では、「営業力・販売力の強化」が62.1%、「人材の確保・育成」が58.6%と半数を超えており、次いで「資金調達手段の多様化」が34.5%を占めています。また、必要とする金融支援について、「経常運転資金」が79.3%と最も高い割合を占めています。

⑥課題について、「事業承継等を検討している段階」では、「後継者の確保・育成」が62.3%、「人材の確保・育成」が57.4%と半数を超えており、次いで「営業力・販売力の強化」が45.9%を占めています。また、必要とする金融支援について、「経常運転資金」が52.5%と最も高い割合を占めています。

⑦課題について、「廃業を検討している段階」では、「営業力・販売力の強化」が60.0%、「後継者の確保・育成」が40.0%を占めており、次いで「商品・サービスの高付加価値化」が30.0%を占めています。また、必要とする経営支援について、「経常運転資金」が80.0%と最も高い割合を占めています。

(4) ライフステージごとの経営支援の有無(直近1年間)

単位(%)

